

アメリカが核先制不使用 宣言なら積極的意義



否定する日本政府を批判

共産党・志位委員長が会見

日本共産党の志位和夫委員長は11月11日、国会内で記者会見し、バイデン米政権が行っている「核態勢の見直し(NPR)」に盛り込まれるかどうかが焦点になっている核兵器の「先制不使用」に関連して、日本政府が先制不使用宣言を否定する態度をとっていることを厳しく批判しました。

核先制不使用の宣言は 核戦争のリスク減らす

志位氏は、松野博一官房長官が10日の記者会見で、日本政府が宣言しないよう水面下で働きかけているとの一部報道について問われた際に、まともに答えず、否定しなかったと指摘。さらに松野長官が「一般論として、全ての核兵器(保有)国が検証可能な形で同時に行わなければ有意義ではない」と述べたことに触れて、「先制不使用宣言を否定する態度をとった。極めて重大だ」と批判しました。

志位氏は、「米国のような核兵器大国が、先制不使用政策を宣言すれば、それ自体、核戦争のリスクを減らす積極的な意義をもつ」と強調。「日本政府の立場は、唯一の戦争被爆国の政府として決して許されない恥ずべき立場だ」と批判しました。

即時廃絶と同時に、使用の可能性軽減の措置も積極的に評価

日本共産党の立場について志位氏は、核兵器の使用を繰り返してはならないという立場から、「核兵器廃絶のすみやかな実現を一貫して求めてきた」と強調。「同時に、核兵器使用の可能性を少しでも軽減させる措置についても積極的に評価をしてきた。私自身もNGOの一員として参加した2010年の核不拡散条約(NPT)再検討会議にあてた要請文でも、核兵器の先制不使用、非核保有国への核兵器使用・威嚇の禁止などの核軍縮の個々の部分的措置の前進を求めてきた」と述べました。そして、核兵器禁止条約だけではなく、先制不使用という部分的措置に対しても背を向ける日本政府の態度を改めることを強く求めました。

動画もあります→



核兵器禁止条約に参加する日本を

核兵器禁止条約が発効し、いま核兵器のない世界をめざす前向きの動きが、世界各地でひろがっています。唯一の戦争被爆国の日本こそ、条約に参加すべきです。そのために全力をあげます。



参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえ・たく

山添 拓

日本共産党



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2021年11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

アメリカが核先制不使用 宣言なら積極的意義



否定する日本政府を批判

共産党・志位委員長が会見

日本共産党の志位和夫委員長は11月11日、国会内で記者会見し、バイデン米政権が行っている「核態勢の見直し(NPR)」に盛り込まれるかどうかが焦点になっている核兵器の「先制不使用」に関連して、日本政府が先制不使用宣言を否定する態度をとっていることを厳しく批判しました。

核先制不使用の宣言は 核戦争のリスク減らす

志位氏は、松野博一官房長官が10日の記者会見で、日本政府が宣言しないよう水面下で働きかけているとの一部報道について問われた際に、まともに答えず、否定しなかったと指摘。さらに松野長官が「一般論として、全ての核兵器(保有)国が検証可能な形で同時に行わなければ有意義ではない」と述べたことに触れて、「先制不使用宣言を否定する態度をとった。極めて重大だ」と批判しました。

志位氏は、「米国のような核兵器大国が、先制不使用政策を宣言すれば、それ自体、核戦争のリスクを減らす積極的な意義をもつ」と強調。「日本政府の立場は、唯一の戦争被爆国の政府として決して許されない恥ずべき立場だ」と批判しました。

即時廃絶と同時に、使用の可能性軽減の措置も積極的に評価

日本共産党の立場について志位氏は、核兵器の使用を繰り返してはならないという立場から、「核兵器廃絶のすみやかな実現を一貫して求めてきた」と強調。「同時に、核兵器使用の可能性を少しでも軽減させる措置についても積極的に評価をしてきた。私自身もNGOの一員として参加した2010年の核不拡散条約(NPT)再検討会議にあてた要請文でも、核兵器の先制不使用、非核保有国への核兵器使用・威嚇の禁止などの核軍縮の個々の部分的措置の前進を求めてきた」と述べました。そして、核兵器禁止条約だけではなく、先制不使用という部分的措置に対しても背を向ける日本政府の態度を改めることを強く求めました。

動画もあります→



核兵器禁止条約に参加する日本を

参議院議員(東京選挙区選出)

やまぞえたく



山添 拓



ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590
2021年11月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介いたします。
発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党